第14期定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

個 別 注 記 表

（平成28年10月１日～平成29年９月30日）

株式会社デファクトスタンダード

第14期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.defactostandard.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

個別注記表

1）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

（2）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	４～10年

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

3．外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

3）貸借対照表に関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,300,000千円
借入実行残高	－
差引額	1,300,000千円

4）損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5）株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　4,570,000株

2．当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　80,000株

3．当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　423,000株

4．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6）金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資は、計画に照らして原則として自己資金にてまかなうこととしており、不足が生じる場合は、主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、敷金についても定期的に相手先の状況をモニタリングしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2．参照）。

	貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,445,470	2,445,470	－
(2) 売掛金	238,662	238,662	－
資産計	2,684,132	2,684,132	－
(1) 買掛金	58,904	58,904	－
(2) 未払金	268,644	268,644	－
(3) 未払費用	117,508	117,508	－
(4) 未払消費税等	27,073	27,073	－
(5) 未払法人税等	116,832	116,832	－
(6) 預り金	43,926	43,926	－
負債計	632,889	632,889	－

(注) 1．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
敷金	60,000

敷金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3．金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,445,470	－	－	－
売掛金	238,662	－	－	－
合計	2,684,132	－	－	－

7）税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,813千円
商品評価損	20,004〃
未払事業所税	2,087〃
修繕費否認	1,083〃
資産除去債務	29,513〃
繰延税金資産計	62,502千円
繰延税金負債	
資産除去債務	21,506千円
繰延税金負債計	21,506千円
繰延税金資産の純額	40,996千円

8）１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	737.98円
２．１株当たり当期純利益	67.00円

9）重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。